

学校法人近畿大学
近畿大学九州短期大学
機関別評価結果

平成 26 年 3 月 13 日
一般財団法人短期大学基準協会

近畿大学九州短期大学の概要

設置者	学校法人 近畿大学
理事長	清水 由洋
学 長	林 幸治
A L O	鐘ヶ江 淳一
開設年月日	昭和 41 年 4 月 1 日
所在地	福岡県飯塚市菰田東 1-5-30

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
生活福祉情報科		50
保育科		70
	合計	120

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

なし

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
保育科		400
生活福祉情報科		300
	合計	700

機関別評価結果

近畿大学九州短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 26 年 3 月 13 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 24 年 7 月 7 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は、自らの掲げる建学の精神の「実学教育」と「人格の陶冶」及び教育理念の「人に愛される人、人に信頼される人、人に尊敬される人を育成することにある」に向けて、教育研究活動に取り組み、学園本部が遠隔地にあるという状況でも教職員が日々懸命に努力している。

当該短期大学は、学校法人近畿大学を母体として、福岡県飯塚市の要請を受け、昭和 41 年に近畿大学女子短期大学として開学され、平成元年に近畿大学九州短期大学と校名変更することによって男女共学とし、建学の精神と教育理念の下に、教養と実地的な専門能力を有して社会の発展に貢献する人材の育成を目指して、教育活動を行っている。

教学面において、地方の小規模短期大学の特色を生かして、基礎学力に不安のある学生や入学後の学業不良の学生に対する学習支援も、教員 1 人当たり 5 人程度の学生という少人数指導を行うなどの努力を続けている。また、近年特に地方において困難といわれる就職の進路支援では、地域の実態や個々の学生の特性に合わせての全学的な進路指導で成果をあげている。これらの学生支援への教員の活動が学生の諸問題を把握することに役立ち、同時に専任教員の教育活動への具体的方法や研究活動推進への意欲にも結び付いている。

教育活動においては、教育の質保証のための学内体制を整備し、授業の質の向上を図っている。自己点検・評価には、「自己点検・評価委員会」を設置し、教職員がその意義を共有して改革・改善に生かそうとする学内文化が醸成されている。

教育課程については、教育目的や育成する人材像に基づいて、適正に編成され、学習成果の判定基準も明確である。学生支援に関しては、アドバイザー制度による個別指導がされ、学生一人ひとりに配慮した取り組みがみられる。この制度は、基礎学力に不安のある学生や学業不振に悩む学生、経済的支援が必要な学生、メンタルヘルスケアが必要な学生を支援する体制としても機能している。

人的資源については、教員組織、専任教員の職位、専任教員と非常勤教員の配置は

適正であり、教員の任用と昇任は規程に基づいて行われている。専任教員は教育活動に熱心であり、研究活動・地域貢献活動についても積極的である。

物的資源については、校地面積、校舎面積等も短期大学設置基準を十分満たしている。授業実施に必要な講義室、演習室、実習室等各教室の配置等も適正で、パソコン等の情報機器の配置台数や指導の体制も充実しており、学生が日常的に利用しやすい環境を整えている。さらに、学生の自宅学習を促進する e-learning システムとして Moodle を導入している。

財的資源に関しては、法人全体としても、短期大学部門としても財務状況は良好である。

理事長は学園内全学校運営を常に心懸け、学園統括責任者としてリーダーシップを発揮している。学長は理事長・併設大学長、そして教職員とのコミュニケーションの円滑化に努め、教職員のモチベーション向上に努めている。監事は毎年度監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に提出している。評議員会は寄附行為の規定に従って、理事長の諮問機関として適切に運営されている。法人に設置された「法人本部監査室内部監査課」は、法人の管理・運営におけるガバナンス力ともなっている。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ B 学生支援]

- 小規模なクラス編成を生かした丁寧な指導が可能となっており、アドバイザー制度が学習支援の機能も果たしている。教員 1 人当たりの担当学生数が各学年 5 人程度という体制が学業不良の早期発見・対策に奏功している。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ B 物的資源]

- 情報セキュリティ対策として、教職員のパソコンは起動する際に ID・パスワードの入力に加えて、教職員全員に貸与した個人認証用の USB を差し込まないと起動しない設定となっている。この設定を行うことにより、情報漏えいに対する安全性が非常に高められている。

[テーマ C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

- e-learning システムとして Moodle が導入されており、効果的な授業を行う優れた情報環境が整えられている。学生が資格取得の学習に、学内及び自宅から e-learning システムを利用可能であり、自宅からの利用もログのチェックによって確認されている。学生の学習履歴も把握するなど、学習成果の向上にも活用できている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ C 自己点検・評価]

- 「近畿大学九州短期大学自己点検・評価の実施に関する規程」で「自己点検・評価の結果を、定期的に公表する」と定めている。学内公表は行っているが、学外への公表は、平成 16 年度第三者評価での公開以外は行っていない。情報公開の視点からも学外へ定期的に公表することが望ましい。現在、学外公表は課題として取りあげられており、ウェブサイト上での公開を検討中である。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- シラバスには全科目の評価・単位認定条件を示しているが、その評価基準の設定や評価方法にばらつきがあるので、教員間の相互チェック等を実施し、統一したシラバスの作成が望まれる。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- SD 活動は、学校法人が作成した SD プログラムに基づいて行われているが、当該短期大学独自の規程等は整備されていない。SD 活動を充実したものとするため、小規模校である状況等を考慮した規程を整備して活動に生かすことが望ましい。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

基準	評価結果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

建学の精神は「実学教育」と「人格の陶冶」であり、教育理念として「人に愛される人、人に信頼される人、人に尊敬される人を育成することにある」を掲げて教育研究活動に取り組んでおり、建学の精神は、教育理念・理想を明確に示している。ウェブサイトの「学校紹介」に併設大学の建学の精神に基づいた「近畿大学九州短期大学の教育・研究の目的について」を記載し、さらに、併設大学の建学の精神と教育の目的を基軸にした三つの方針からなる教育方針を明記している。また、講義室、会議室等に建学の精神、教育の目的を記した「アドミッションポリシーパネル」を設置し、日常的に意識できるように工夫しており、建学の精神を学内において共有している。

学習成果に関しては、基本的には学期末試験、レポートや制作物、授業態度等を判断材料として測定している。実習科目等の場合は、毎回のレポートや実習日誌の記述内容が量的・質的データとして測定されている。課題としてより客観的に量的・質的データを収集・分析できる方法の導入が検討されている。「目指す業種や職種に最適な知識やスキルを身につける資格対応型の科目が設置され、その点数や検定の可否によって、学習成果の達成度の測定が可能となる」という自己点検・評価報告書の記述どおり、学習成果の達成度の測定を資格取得状況の把握に絡めて学科会議等で点検されている。また、教学委員会において、学習成果の点検の過程（PDCA サイクル）について議論を重ねている。

自己点検・評価に関する規程が整備され、自己点検・評価委員会は、学長が委員長、学長補佐（ALO）が副委員長として組織され、的確に運営されている。毎年、授業改善を目的とした「授業評価アンケート」と総合的な自己点検・評価として「卒業時アンケート調査」が実施され、それらの結果を基に自己点検・評価報告書が作成され、事務室で保管・閲覧できるようにされている。しかし、学外へ定期的に公表することが課題となっている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

教育課程は、学位授与の方針に対応しており、見直しは定期的に行われている。学位授与の方針は、建学の精神に基づいて設定されており、学則、学生便覧、ウェブサ

イトに明示されている。また、就職率等の現状から社会的に通用性があり、地域社会のニーズや時代の流れに対応するよう随時点検が行われている。シラバスには全科目の評価・単位認定条件を示し、教員はこれを厳格に適用しているが、評価基準の設定や評価方法の相互チェックを強化し、学習成果の向上を図る上で中身の分かるシラバスを作成することが課題である。専任教員の担当科目は研究分野と研究業績を基に適任者を配置し、教育課程は教員の資格・業績を基にした教員配置となっている。入学者受け入れ方針は学生便覧に明確に示され、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示しており、選抜方法は入学者受け入れの方針に従っている。入学手続者には、授業や学生生活についての情報を提供しており、「新入生ガイダンス」において、学習や学生生活のためのオリエンテーション等を行っている。学習成果には具体的な到達目標があり一定期間内で獲得可能である。特に保育科の「オペレッタ」上演は、三つの方針に基づく学習成果の集大成として大いに意義のある取り組みである。学習成果についてより明確な測定を行うために、教員間での授業参観やシラバスの相互チェックを実施するなど、FD活動の一層の促進が課題である。学生の卒業後評価への取り組みは、インターンシップ、教育実習、保育実習等の際に卒業生の評価や動向等をまとめた「実習巡回報告書」で情報の共有化が図られているが、就職先へのアンケート等の実施により、定期的かつ継続的な調査と結果を学習成果の点検に積極的に活用していくことが課題である。

教員は、学位授与の方針に基づいて学生の学習成果の状況を適切に把握している。学生による「授業評価アンケート」を教員は定期的に受けており、その結果は授業改善に活用されているが、質問項目の精査が課題である。複数の専任教員が協力して、計画、指導、実践、評価を行う「チーム・ティーチング（共同担当制）」の授業科目を複数導入し、FD活動を通して授業・教育方法の改善を行っている。履修及び卒業に至る指導は、ガイダンスによって適切に実施されている。事務職員は、学生の現状を教員と共有し、職務を通じて学習成果に貢献している。職務の活性化のために、定期的なSD活動の点検と充実が課題である。図書館の専門職員は、学生の学習向上の支援を行い、学内LAN及びコンピュータの利用を促進するほか、学習支援システムの研修会実施を通して利用技術の向上を図っている。小規模なクラス編成を生かした丁寧な指導とアドバイザー制度が学習支援の機能も果たしている。学生の生活支援の改善・向上を図るために、教員・事務職員で組織する教学委員会が学生生活全般の事項を所管して効果的な学生指導を行っている。学生の健康管理は、カウンセラー（臨床心理士）によるメンタルヘルスチェックの分析結果を通して学生指導に役立てられている。学生生活に関して学生の意見や要望については、十分に聴取されているとは言い難く、積極的な意見聴取が課題である。教職員は、学生の学外での社会活動を積極的に支援、奨励し、積極的に評価している。進路支援は、就職支援のため教学委員会の「学生・就職」担当教員と、教学課が連携して就職のための資格・免許取得、就職試験対策等を支援している。卒業生の就職・進学状況は、分析結果を学生の就職支援に活用している。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

専任教員は、短期大学設置基準に定める必要人数を充足している。各々の教員は、教育・研究に必要な専門領域の知識、経験、研究業績等を有し、教員の年齢構成も偏りのないバランスのとれた構成となっており、人的資源は十分な水準にある。

授業方法の改善や教育技法の向上を図ることを目的とした学生による「授業評価アンケート」を毎年実施し、教員によって分析され、改善点等を「授業実践に関する検討会」で議論することで、教員の実践的指導力の向上を図っている。また、学生の出席状況の把握や問題のある学生へも学科の専任教員と教学課が連携してフォローに当たっている。

事務組織は庶務会計課、教学課、通信教育事務課及び図書館と小規模であるが、事務長以下の専任事務職員は業務を遂行するための専門的知識を有し、業務運営の更なる向上を図るために学内外で開催される研修等にも積極的に参加するなど、事務局機能は十分に発揮されている。併せて、職員の能力向上と組織力強化のため、「目標管理制度」を導入しており、上司は設定した目標の進捗を面談で確認することで、達成状況や要改善事項等を十分に把握している。

校地・校舎の面積等も短期大学設置基準を十分満たしている。授業実施に必要な講義室、演習室、実習室等が整備されており、各教室の配置等も適正である。

情報セキュリティ対策として、教職員がパソコンを使用する際に ID・パスワードの入力に加えて、教職員全員に貸与した個人認証用の USB を差し込まないと起動しないなどの設定で、情報の漏えいを阻止する取り組みを行っている。

学生の自宅学習を促進する e-learning システムとして Moodle が導入されている。資格取得の学習などに学内及び自宅から利用することが可能であり、学生一人ひとりの学習履歴も記録できるなど、学習成果の向上に活用されている。

財的資源に関しては、法人全体としても、短期大学部門としても財務状況は良好である。

平成 24 年度の生活福祉情報科の通学課程における入学定員充足率は減少しており、課題を抱えている。また、平成 25 年度の通信教育部保育科の収容定員充足率は大幅な超過であり、定員増等の対策が求められる。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長は建学の精神と教育理念を基本とした大学運営を常に心懸け、寄附行為に基づき開催される理事会と評議員会の運営、さらには日常における各学校管理責任者とのコミュニケーションを図ることにより、法人内の設置校を統括する責任者としてのリーダーシップを発揮している。

学長は、理事長及び併設大学学長のリーダーシップの下、自らの置かれた立場を認識しながらリーダーシップを発揮し、大学運営を行っている。例えば、学則に基づき、原則月 1 回開催される教授会や委員会の運営にも積極的にかかわっていることなどは、教育・研究や学生指導など多岐にわたる職務遂行を担う教職員のモチベーションを保つことに反映されている。

さらに、学長は教育の改善に対しても学生の声や評価を生かした授業改善にも自ら率先して取り組むなど、学生の学習意欲向上に向けての優れたリーダーシップを発揮している。学長と理事長や併設大学学長は、円滑なコミュニケーションを図り管理運営を行っている。

監事は、寄附行為に基づいて法人の業務及び財産の状況について適宜監査を行い、監査報告書を作成し理事会及び評議員会に提出するとともに、理事会、評議員会に毎回出席して理事の業務遂行に対する意見を述べるなど監査を適切に行っている。

評議員会は寄附行為の規定に従って定期的開催され、現在の評議員数も適正であり、理事長の諮問機関として十分に役割を果たし、適切に運営されている。

会計については、法人内の設置校から提出された収支予算書(案)、事業計画書(案)を法人本部が集約し、評議員会に諮り、理事会で決定し、決定事項は各設置校に通達され、適正に執行されている。予算の執行状況も問題なく、途中経過及び結果は定期的に理事長に報告されている。法人の経営状況、財務状況は、平成17年度分からは併設大学のウェブサイトで公表されている。資産、資金の管理も学校法人財務部において適正に行われている。また、学校法人には内部監査室を置き、学校法人及び設置校の運営状況の内部監査を行っている。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸長させることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは 4 基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4 基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

地域貢献の取り組みについて

総評

自治体等が主催する生涯学習等に関する講座へ講師派遣を行っている。今後は、専門的知識を有した豊富な人材を生かすとともに、地域のニーズを把握することにより、当該短期大学主催の公開講座や市民向け講座等の実施も望まれる。

地域の行政、商工業、教育機関及び文化団体等と交流活動を活発に行っており、保育科の学生生活の集大成としている「総合発表会」は、飯塚市の後援を受け、無料で一般公開され、近隣の幼稚園や保育所の園児を招待し、卒業生も多数来場するなど、豊かな地域貢献につながっている。また、市と連携して市内の公立保育所に勤務する保育士の現職研修も行っており、保育の質を高め、教員の専門性を地域還元している。

さらに、平成 23 年度より、中心市街地基本計画の一環として実施されている「飯塚駅前通りコミュニティサロン運営事業」に、学生と教員が参画し、JR 飯塚駅前に設置した「駅前コミュニティサロン」を拠点とした地域住民と学生及び教員の協働による地域活性化に取り組んでおり、学生と地域住民による異世代間のコミュニケーションや地域づくりをキーワードにしたコミュニケーションを深めることや他地域のまちづくりの参考とすることができるなど、多岐にわたる効果を伴う地域貢献がされている。ボランティア活動への教員の参加状況は、活動の特性によって能力を発揮できる教員が参加する傾向は致し方ないものの、積極的に参加している教員とそうでない教員との差が大きく生じることのないように、組織的に個々の教員がより一層地域貢献活動に取り組むことが望まれる。

筑豊地域唯一の短期大学であるため、自治体や各種団体からのボランティア派遣要請が多く、教職員及び学生は積極的に地域貢献活動に参加している。附属幼稚園における預かり保育や夏祭りの補助、地域の保育所や幼稚園における運動会、生活発表会等のほか、飯塚商店街の中にある「街なか子育てひろば」におけるボランティア活動等の地域の子育て支援、障がい児・者のミュージックサークルとの合同音楽会の実施、高齢者施設・小中学校へのボランティア派遣等、活動は多岐にわたっている。

これらの活動を通して、地域に若い力を還元することに留まらず、教職員や学生が自らも地域住民の一人であることの自覚の強化や地域の問題解決への一助を担おうと

する責任感の涵養につながることを期待される大変有意義な活動である。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 地域社会の行政、商工業、教育機関及び文化団体等との交流活動として、保育科では「総合発表会」における子供への観劇機会の提供を実施している。

この「総合発表会」では、平成10年以降、歌唱や演奏という「音楽」表現、ダンスや振り付け等の「身体」表現に加え大道具、小道具、衣装の制作といった「造形」表現、さらには脚本・演出等の「言語」表現と言った保育者に求められる総合的な表現力という、保育科の三つの方針に基づく学習成果獲得の集大成として、「オペレッタ」を上演している。

この「総合発表会」は飯塚市の後援を受け、イイツカコスモスコモンにて、一般に向けて無料で公開され、近隣の幼稚園や保育所の園児を招待し、卒業生も多数来場している。「オペレッタ」の上演は、地域の幼稚園・保育所・児童養護施設の子供たちに留まらず、一般市民にも広く観劇機会を提供している。